

## 平成26年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
10月15日（水）	東仙道地区振興センター	19:00～20:00	14	5	19

- 市側出席者  
市長、政策企画局長、秘書広報課長

### 2 会の概要

- 開会（秘書広報課長）
- ・会の趣旨説明
  - ・出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）
- (1) 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）  
平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。  
成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から
- ①都市交流の進展…昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結  
昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結  
豊中市とは空港で結ぶ友好都市連携協定を締結  
これにより、大都市との交流が進み、行政の連携から民間の連携へとつなげていきたい。また菟・石見空港の利用促進にもつなげたい。
  - ②中須東原遺跡の国史跡指定…今年3月国史跡に指定されたことも大きな進展であるが、東京大学史料編纂所と島根県古代文化センターとの共同研究を同時並行で進めた成果であると考えている。今後、益田市城館跡四つ山城跡など中世の益田を連携、連動した研究を続けている。
  - ③県立大学との連携協力協定…25年度は「空港の潜在需要の発掘と利用」、「匹見峡温泉などの観光資源の活用方法」等のテーマをもって研究し提言をいただいた。
  - ④東京路線2便化…国の政策コンテストにおいて、地元利用拡大促進協議会、島根県、全日空の3者の共同提案が採択されたことによる。また近隣市町との連携も大きかった。この増便は平成26年度から2年の限定である。この2年間で利用実績を上げていかなければ、また1便に戻る事となる。9月議会でも利用拡大のための補正予算も計上している。ぜひ市民の皆さまには積極的な利用をお願いしたい。
  - ⑤山陰自動車道の整備促進…浜田西村間は来年3月、西村三隅間は平成28年度末に開通する見込みである。三隅益田間は平成24年度に事業化となり、着実に進んでいる。これは整備促進に向けた民間団体との連携（ゆうひライン女性の会、臨空ファクトリーパーク立地企業連絡会）が大きい。
  - ⑥給食調理場の整備の進展…10年来の懸案であったが、ようやく昨年7月議会の了解を得て、事業が始まっている。  
この調理場を核として、地産地消や食育を進めるため、農家、食品流通業者との連携を進め、地元の産業振興にもつなげていきたい。
- (2) 平成26年度の展望
- ①行財政改革と平成26年度予算概要…昨年12月、新たな行財政改革指針策定した。これはいままです合併特例で減額が延期されていたが、地方交付税が平成27年度から5年かけて12億円減額されるためである。そのため歳出を減らし財政の均衡を図るために策定した。平成25年度～28年度にかけて集中改革期間としてより徹底した行財政改革の取組みを始めた。  
また平成17年12月に発した財政非常事態宣言を解除することとした

が、これは財政が楽になったわけではなく、有名無実化、形骸化していた宣言より、集中改革期間を決めて徹底的な取組みをする方が本当の改革につながる事となると考えたためである。

平成26年度予算については、当初予算288億円で平成25年度に比較し32億円増となっている。これは先延ばしできない日赤の建て替え、市役所本庁舎や学校の耐震化、学校給食調理場建設、災害復旧などの課題への対応のために予算が膨らんだ。

- ②人口拡大計画における重点課題…人口減少がすすむと経済の停滞、社会保障の維持の困難さ、インフラ整備の遅れなどにつながる事から人口拡大の必要性が高かったため、今回人口拡大計画を策定し、様々な取組みを行なっていくこととしている。

人口拡大計画には、「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素があり、これを実施していくうえの3つの切り口として「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」に力点を置いている。

新しい事業と拡充する事業について4つ紹介すると、「児童医療費助成」「U I ターン者応援」「コンベンション等誘致」「学び舎ますだ」の事業がある。

### (3) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①石見交通バスの利用促進について
- ②合併10周年記念グラウンドゴルフ全国大会について
- ③学校再編について
- ④人口拡大計画について
- ⑤自治組織の考え方について―Ⅰ
- ⑥自治組織の考え方について―Ⅱ
- ⑦自治組織の考え方について―Ⅲ
- ⑧教育関係について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

## 平成26年度「市長と語りあう会」

〔会場 東仙道地区振興センター〕 開催日時：平成26年10月15日（水）19:00～20:00

要 望 事 項 等	回 答
<p>①石見交通バスの利用促進について 石見交通のバスは年々乗降客が少なくなっていると思うが、たとえば市内高校生等が利用しやすいようどこへ行っても100円にするとか、安く定額で乗車できるなど考えてはいかがか。</p>	<p>①バスを実際に利用しやすいようにすることは重要である。 現在、バスに対しては市から年間1億3000万程度補助しており、何とか維持できているところである。 高校生の通学100円となるとハードルは高いと感じている。 乗降客が増え、少しでも赤字が減れば事業者も考えることができると思う。</p>
<p>②合併10周年記念グラウンドゴルフ全国大会について 美都で開催されるグラウンドゴルフ全国大会は合併10周年を記念して実施されると聞いたが、主催者が県議と噂されている。本当は誰がどのような体制で開催されるのか。</p>	<p>②（長岡美都総合支所長）それは誤りであり、主催者である大会長は山本益田市長、また実行委員会を組んでいるので、実行委員長は平谷副市長となっている。</p>
<p>③学校再編について 益田市では学校再編を進めている。子どもも個人個人でそれぞれ違うので、どっちがいいかわからないが、今後財政的な面でどうしても統合を防ぐことができないということか。</p>	<p>③現時点での美都町の再編計画を申し上げると美都中学校は残すとしており、小学校は1校に統合することになっている。地元ではいろいろご意見があると思うが、最終的には各地域の学校再編協議会の中で出されたご意見を尊重する形で実施したい。どうして再編するのかというと学校の施設整備や維持管理は市町村が行うこととなっているので財政的な面も否定できないが、1番は子どものために良好な教育環境を整えることが目的である。そのためにはひとつは学習面において、ある程度の規模で授業を行なうことにより、発展性を持たすことができる。また部活動の面においても、さまざまな競技に参加することが可能となる。こうした一定の水準を定めたものが学校再編計画になっている。</p>
<p>④人口拡大計画について 人口拡大において、本庁各課で組織を立ち上げておられるが、その状況を伺いたい。</p>	<p>④プロジェクトチームのことと思うが、庁内に7つ立ち上げ、それぞれ話を聞いている。人口拡大計画の3つの要素のうち、社会増と、自然増は増減両方考える必要がある。たとえば社会増において転出を減らすためには雇用や産業振興をどうするかと住環境を整える必要がある。また自然増においては、出生数を増やすためには出産から子育てまでのケアが必要である。こうしたことを庁内で7つの観点をもって検討している。10月30日にはチームからの発表があるが、なかなか画期的な案は難しいと聞いている。次につながるいい案が出ることを期待している。</p>
<p>⑤自治組織の考え方について— I 自治組織を考える上で経費削減が前面にあると思うが、それで達成できるのか。</p>	<p>⑤地域自治組織は市のひとつの柱であるが、地域の裁量を増やし、地域が自主性をもち、地域の方々も積極的に参加していただき運営していくこと</p>

<p>⑥自治組織の考え方について一Ⅱ 地域の成り立ちや今後のあり方を考えないとうまくいかないのではないか。これを踏まえて地域内で話をしないといけないと思う。この地区ではあまり必要性を感じていないが。</p> <p>⑦自治組織の考え方について一Ⅲ 行政の役割と自治組織について考えると誰がやるのかのところはぼやけてくる。行政でできないものが本当に地域でできるのか。今でも地域ではいろいろな人がいて、意見がまとまらないことが多い。やはり行政主導であるのが本来と思うが。</p> <p>⑧教育関係について 益田市の教育費についてはどのくらいでているのか。またスポーツにおいても美都では生徒数が少なくなり、他地区と併せ編成しないとチームが組めない状況となっている。文部科学省は小、中の学年制の変更を考えていると聞いているが、そうなれば、スポーツ大会でのチーム編成は容易になると思うがどうか。</p>	<p>が大切である。自治組織については、経費を節減するための行財政改革の一環として実施することは考えていない。</p> <p>現在交付している補助金等をまとめて支給することで、お金の使い道も地域の総意で考えていただきたい。お金を減らすのではなくお金の使い方を地域で考えていただくことが趣旨である。</p> <p>⑥この地区は益田に隣接しているので、たちまち生活の不便さや集落の消滅の危機感が今のところ感じられないことはよくわかる。</p> <p>しかしながら地域一体で事を進めればうまくいくという感覚を持っていただくことが大切であると思う。</p> <p>⑦おっしゃっていることは大きな論点になるところと考えている。雲南市など他の市町では、活発に地域から意見を出されているところがある。地域には派閥もあるだろうし、お金の使い道についてもしっかりと意思決定していく方がおられないと大きな問題になると思う。そこで公正性、公平性をいかに担保できる組織づくりができるかが課題となる。</p> <p>一方、地域内の総意の形成については、「このままではますますさびれて行く」「自分たちでこうしていきたいんだ」という強い思いが大切だと思う。</p> <p>地域それぞれの独自性があるので、地域の皆様がこう考え、こうしたいと自分の問題として捉える機運が盛り上がるよう支援していきたい。</p> <p>⑧教育費については、その大部分を占める教員の人員費については県、学校の整備、運営費は市からの支出であるが、市のトータルの予算の10%程度である。</p> <p>義務教育の学年制は国で決められているのでこれを変えるのは難しいと思うが、学校単位の部活だけでなく地域にはクラブもある。したがって学校では学習に多くのエネルギーを割くべきだと考えている。またスポーツは社会教育の観点から地域の方も一緒になり進めていくことが、スポーツ全体の振興となる。この両立が個々の生徒の学力向上にもつながると考えている。</p>
---	--